2026年10月実施

第22回

地方公会計検定®

❸級　問題

注 意 事 項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までにすませてください。

1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。

2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。

・筆記具（B または HB の黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー

・電卓（基準に適合したものに限る）　**・時計**（通信機能を有するものを除く）

3 スマートフォンや携帯電話等通信機器を使用することは認めません。（時計代わり又は電卓としての使用も不可）電源を切り、カバン等にしまってください。

4 試験監督員の指示に従わない場合、また周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正行為とみなすことがあります。

5 上掲 4 の場合を含み、不正行為と認められた場合には、直ちに退出を命ずることがあります。

6 試験時間は、**１時間３０分（９０分間）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。

7 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。

8 問題の内容に関する質問には、一切応じません。

9 退出可能時間は、試験開始後 30 分後から試験終了 10 分前です。

※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。

10 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。

11 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退出可能を指示するまでは、席を立たないでください。

12 この問題冊子及び計算用紙は、持ち帰ることができます。解答用紙は、持ち帰れません。

主催　一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修　一般社団法人　地方公会計研究センター

地方公会計検定® は、一般財団法人　日本ビジネス技能検定協会の登録商標です

問題　1　次の**ア～エ**の記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を１つ選びなさい（仕訳単位：円）。なお、いずれの仕訳も企業会計上のものである。

ア．決算にあたり、現金過不足勘定（借方残高：36,000 円）の調査を行ったところ、通信費 36,000 円の支払いの記帳漏れが判明したため、適正に処理する。

（借）	現金過不足	36,000	（貸）	通信費	36,000

イ．資金調達のため、額面総額 5,000,000 円の社債を発行し、普通預金口座に払込金が振り込まれた。なお、発行手数料等の諸費用 180,000 円が発生し、現金で支払った。

（借）	普通預金	5,000,000	（貸）	社債	5,000,000
	社債発行費	180,000		現金	180,000

ウ．保有していた備品を売却し、代金 450,000 円が普通預金口座に振り込まれた。備品の取得原価は 1,170,000 円、減価償却累計額は 750,000 円であり、記帳方法は間接法を採用している。

（借）	普通預金	450,000	（貸）	備品	1,170,000
	減価償却累計額	750,000		固定資産売却益	30,000

エ．以前 80,000 円の入金が普通預金口座にあったものの、内容が不明であったため一時的に仮受金として会計処理を行っていた。決算にあたり、再調査したところ、未収金の回収分であると判明したため適正に処理する。

（借）	未収金	80,000	（貸）	仮受金	80,000

【選択肢】

１．アイ　　２．イウ　　３．アエ　　４．イエ　　５．ウエ

問題　2　企業会計に関する次の**ア**～**エ**の記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を１つ選びなさい。

ア．発生主義を会計に取り入れることによって、減価償却費など現金支出を伴わないコストを把握することに役立つ。

イ．簿記とは、特定の経済主体の活動を、貨幣単位といった一定のルールに従って帳簿に記録する手続きであり、決算書等を作成する技術である。一般に記帳方法により、単式簿記と複式簿記に区別される。

ウ．単式簿記とは、経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法という。

エ．複式簿記とは、経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法をいう。

【選択肢】

１．アイ　　２．イウ　　３．アエ　　４．イエ　　５．ウエ

問題　3　次の〔**資料**〕に基づいて、当期のＡ株式会社の損益計算書における当期純利益として正しい金額の番号を１つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

〔**資料**〕

１．当期中の収入の内訳は、次のとおりである。

受取手数料によるもの	400,000 千円
有価証券の売却によるもの	750 千円
（当該有価証券の帳簿価額は 1,000 千円である）	
銀行借り入れによるもの	9,000 千円
利息の受取りによるもの	150 千円

２．当期中の支出の内訳は、次のとおりである。

給料の支払いによるもの	292,500 千円
諸経費の支払いによるもの	60,000 千円
倉庫建設にかかる手付金によるもの	12,000 千円
借入金の返済によるもの	6,000 千円
利息の支払いによるもの	900 千円

３．その他の取引は、次のとおりである。

(1) 減価償却費 4,850 千円を計上する。

(2) 当期に受け取った受取手数料のうち 6,150 千円を次期に繰り延べる。

【選択肢】

１．　23,500 千円　　２．29,650 千円　　３．　35,500 千円　　４．　36,000 千円　　５．36,250 千円

問題 4～7 次の企業会計上の決算整理前残高試算表と期末修正事項に基づき決算整理後残高試算表を作成した場合について、以下の設問（問題 4～7)に答えなさい（決算は年１回、3 月 31 日)。

決算整理前残高試算表

××年 3 月 31 日　　（単位：千円）

借　方	勘　定　科　目	貸　方
193,200	現　金	
722,400	当　座　預　金	
546,000	売　掛　金	
86,400	備　品	
	貸　倒　引　当　金	9,600
	減　価　償　却　累　計　額	14,400
	借　入　金	510,000
	資　本　金	126,000
	繰　越　利　益　剰　余　金	202,200
	売　上	3,300,000
2,103,000	給　料	
486,000	賞　与	
25,200	支　払　利　息	
4,162,200		4,162,200

期末修正事項

(1)　決算整理前残高試算表における売掛金のうち、7,500 千円が期末日付近にて貸倒れ、未処理となっているため、適正に処理する。なお、当該売掛金は当期に発生しているものであるため、対応する貸倒引当金の残高はない。

(2)　決算整理後残高試算表における売掛金に対し貸倒実績率 2%で貸倒引当金を設定する（差額補充法）。

(3)　翌期 6 月末日に支払う予定の従業員賞与 378,000 千円のうち当期負担分を賞与引当金として計上する。なお、翌期 6 月末日に支払予定の賞与の計算期間は 1 月 1 日から 6 月 30 日である。月割計算によること。

(4)　備品について残存価額ゼロ、耐用年数を 6 年とし、定額法によって減価償却を行う。

(5)　借入金について、経過利息 3,600 千円が当期帰属分であるため、利息の見越計上を行う。

決算整理後残高試算表

××年3月31日　　（単位：千円）

借方	勘定科目	貸方
	現金	
	当座預金	
	売掛金	
	備品	
	貸倒引当金	
	減価償却累計額	（ア）
	未払利息	
	賞与引当金	
	借入金	
	資本金	
	繰越利益剰余金	
	売上	
	給料	
	賞与	
	貸倒損失	
（イ）	貸倒引当金繰入	
（ウ）	賞与引当金繰入	
	減価償却費	
（エ）	支払利息	

問題 4　（**ア**）に記入する金額として、正しい金額の番号を１つ選びなさい。

【選択肢】

１．　7,200　　２．　14,400　　３．　21,600　　４．　28,800　　５．　36,000

問題 5　（**イ**）に記入する金額として、正しい金額の番号を１つ選びなさい。

【選択肢】

１．　0　　２．　1,170　　３．　8,670　　４．　10,770　　５．　10,920

問題 6　（**ウ**）に記入する金額として、正しい金額の番号を１つ選びなさい。

【選択肢】

１．　126,000　　２．　189,000　　３．　252,000　　４．　315,000　　５．　378,000

問題 7　（**エ**）に記入する金額として、正しい金額の番号を１つ選びなさい。

【選択肢】

１．　3,600　　２．　7,200　　３．　21,600　　４．　25,200　　５．　28,800

問題 8 地方公会計における財務書類に関する次の**ア～オ**の記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を１つ選びなさい。

ア．固定資産は、土地や建物など長期にわたって使用される資産の総称であり、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産に区分される。

イ．使用料及び手数料とは、地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料及び手数料の形態で徴収する金銭をいう。

ウ．行政コスト計算書におけるその他の業務費用には、減価償却費や支払利息が計上される。

エ．余剰分は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有される。

オ．無償所管換等は、無償で取得した固定資産等の評価額をいい、純資産の増加要因となる。

【選択肢】

１．アイウ　　２．アイエ　　３．アウエ　　４．アウオ　　５．イエオ

問題 9 地方公会計における行政コスト計算書に関する次の**ア～オ**の項目のうち、臨時損失の区分に計上されるものとして、適切なものの組み合わせの番号を１つ選びなさい。

ア．災害復旧事業費

イ．資産除売却損

ウ．他会計への繰出金

エ．徴収不能引当金繰入額

オ．投資損失引当金繰入額

【選択肢】

１．アイウ　　２．アイエ　　３．アイオ　　４．アエオ　　５．イエオ

問題 10　次の**ア～オ**の仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を１つ選びなさい（仕訳単位：円）。
なお、いずれの仕訳も地方公会計上のものである。

ア．Ａ県は、地方債 40,000,000 円を発行した。

（借）　地方債発行収入　　40,000,000　　（貸）　地方債　　40,000,000

イ．Ｂ市は、預けている預金の利息 600,000 円を受け取った。

（借）　その他の収入（業務収入）　　600,000　　（貸）　その他（経常収益）　　600,000

ウ．Ｃ市は、イベントの協賛金として 2,000,000 円を支払った。

（借）　物件費　　2,000,000　　（貸）　物件費等支出　　2,000,000

エ．Ｄ市は、市庁舎の火災保険料として 2,400,000 円を支払った。

（借）　物件費　　2,400,000　　（貸）　物件費等支出　　2,400,000

オ．Ｅ市は、Ｆ市への災害見舞金として 3,000,000 円を支払った。

（借）　補助金等　　3,000,000　　（貸）　補助金等支出　　3,000,000

【選択肢】

１．アイウ　　２．アイエ　　３．アイオ　　４．アウオ　　５．イウエ

問題 11 次の**ア～オ**の仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を１つ選びなさい（仕訳単位：円）。
なお、いずれの仕訳も地方公会計上のものである。

ア．Ｇ市は、応接セット（１組）825,000 円及びパソコン（１台）154,000 円を購入した。

（借）	物品	825,000	（貸）	物件費等支出	825,000
	物件費	154,000		物件費等支出	154,000

イ．Ｈ市では、減価償却費として、建物につき 3,000,000 円、ソフトウェアにつき 2,500,000 円をそれぞれ計上した。

（借）	減価償却費	3,000,000	（貸）	建物減価償却累計額	3,000,000
	減価償却費	2,500,000		ソフトウェア	2,500,000

ウ．Ｉ市は、建物に係る維持補修費として 6,000,000 円を支払ったが、当初は物件費として処理していたので、修正仕訳を行う。

（借）	維持補修費	6,000,000	（貸）	物件費等支出	6,000,000

エ．Ｊ県は、かつて発行していた地方債 80,000,000 円（１年内償還予定分）を償還し、その利息 1,600,000 円とともに支払った。

（借）	１年内償還予定地方債	80,000,000	（貸）	地方債償還支出	80,000,000
	支払利息	1,600,000		支払利息支出	1,600,000

オ．Ｋ市では、退職する職員への退職金支給に備え、退職手当引当金 20,000,000 円を計上した。

（借）	退職手当引当金繰入額	20,000,000	（貸）	退職手当引当金	20,000,000

【選択肢】

１．アイエ　　２．アイオ　　３．アエオ　　４．イウエ　　５．イエオ

問題 12　地方公会計における次の**ア～ケ**の取引に基づいた場合、当月の純資産の変動額（純額）として正しい金額の番号を１つ選びなさい。

〔**資料**〕当月の取引

ア．国から地方交付税 31,500,000 円を収受した。

イ．住民票等の交付に係る今月の手数料収入は 200,000 円であった。

ウ．未収計上していた住民税 1,250,000 円を回収した。

エ．住民から 1,100,000 円の寄付を受けた。

オ．満期を迎えた地方債 16,500,000 円を償還した。

カ．職員に当月分の給料 15,750,000 円を支払った。

キ．所有していた備品（帳簿価額 2,100,000 円）を 1,850,000 円で売却した。

ク．水道光熱費として 300,000 円を支払った。

ケ．退職した職員に退職金として 5,250,000 円を支払った（全額、退職手当引当金で充当）。

【選択肢】

１．　15,400,000 円

２．　15,900,000 円

３．　16,500,000 円

４．　17,000,000 円

５．　17,750,000 円

問題 13 下記の〔**資料**〕に基づいて、Ｌ市の当会計期間末における建物の帳簿価額として正しい金額の番号を１つ選びなさい。なお、当会計期間は、令和８年４月１日から令和９年３月 31 日までの１年間である。

〔**資料**〕建物の減価償却に関する資料

取得日：平成 13 年 10 月１日（取得時から月割計算により減価償却を行うものとする）

取得価額：800,000,000 円

減価償却方法：定額法

耐用年数：50 年

償却率：0.020

【選択肢】

１．376,000,000 円

２．392,000,000 円

３．400,000,000 円

４．408,000,000 円

５．424,000,000 円

問題 14 地方公会計における以下の**ア～ウ**の項目について、資金収支計算書における計上区分として適切な組み合わせの番号を１つ選びなさい。

【選択肢】

	ア．貸付金支出	**イ．支払利息支出**	**ウ．基金取崩収入**
１．	**投資活動収支**	**業務活動収支**	**投資活動収支**
２．	**投資活動収支**	**財務活動収支**	**財務活動収支**
３．	**投資活動収支**	**業務活動収支**	**財務活動収支**
４．	**財務活動収支**	**財務活動収支**	**投資活動収支**
５．	**財務活動収支**	**業務活動収支**	**財務活動収支**

問題 15 以下の**ア～ク**の資産のうち、減価償却を行わないものとして適切な組み合わせの番号を１つ選びなさい。

ア．土　地
イ．建設仮勘定
ウ．植　栽
エ．防波堤
オ．砂　防
カ．美術品・骨董品
キ．立木竹
ク．営業権

【選択肢】

１．アイカ　　２．アイキ　　３．アイカキ　　４．アイウカキ　　５．アイウカク

問題 16 地方公会計における無形固定資産及び棚卸資産に関する以下の**ア～オ**の記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を１つ選びなさい。

ア．特許権や商標権等の無体財産権は、耐用年数省令の定めるところにより、定額法により減価償却を行い、残存価額はゼロとする。
イ．補償金額 50 万円未満の特許権等のように金額が少額なものについては、計上しないことができる。
ウ．物品等を稼働させるためのソフトウェアは、当該物品等と当該ソフトウェアが一体とならなければ機能しない場合は、原則として当該ソフトウェアに含めて計上する。
エ．棚卸資産に計上されるものとして、販売用の土地や災害用備蓄品がある。
オ．棚卸資産は、会計年度末の正味実現可能価額をもって貸借対照表価額とする。

【選択肢】

１．アイエ　　２．アイオ　　３．アウエ　　４．アエオ　　５．イエオ

問題 17～18　次の〔**資料**〕に基づいてM市の当期の財務書類を作成した場合、以下の設問（**問題 17～18**）に答えなさい。なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

〔**資料**〕各財務書類の項目の金額

１．**歳入項目**

税収等収入	4,790 百万円	国県等補助金収入	2,933 百万円
地方債発行収入	1,991 百万円	使用料及び手数料収入	40 百万円
資産売却収入	767 百万円		

（帳簿価額 758 百万円の土地を売却したものである）

２．**歳出項目**

人件費支出	2,477 百万円	物件費等支出	3,321 百万円
補助金等支出	707 百万円	支払利息支出	497 百万円
社会保障給付支出	1,759 百万円	災害復旧事業費支出	593 百万円
地方債償還支出	1,205 百万円		

３．**その他**

前年度末純資産残高	30,948 百万円
減価償却費	406 百万円
資産評価差額等	116 百万円（評価増）

問題 17　行政コスト計算書における純行政コストの金額として、正しいものの番号を１つ選びなさい。

【選択肢】

１．9,305 百万円　２．9,595 百万円　３．9,611 百万円　４．9,681 百万円　５．9,711 百万円

問題 18　純資産変動計算書における本年度末純資産残高の金額として、正しいものの番号を１つ選びなさい。

【選択肢】

１．29,076 百万円　２．29,106 百万円　３．29,136 百万円　４．29,166 百万円　５．29,176 百万円

問題 19～21　次の〔**資料Ⅰ**〕期中の取引に基づいて、〔**資料Ⅱ**〕合計残高試算表を作成した場合、以下の設問（**問題 19～21**）に答えなさい。

〔**資料Ⅰ**〕期中の取引（収入及び支出はすべて現金預金で取引されている）

(1)　地方債 545 百万円を発行した。
(2)　住民から住民税 717 百万円を収受した。
(3)　体育館（建物）の建設費 805 百万円を支払った。
(4)　庁舎の電気料金 98 百万円を支払った。
(5)　公共施設の使用料 67 百万円を収受した。
(6)　消耗品 46 百万円分を購入した（すべて費用計上すべきものである。）。
(7)　職員の出張旅費として 50 百万円を支払った。
(8)　地方債の利息として 22 百万円を支出した。
(9)　県から体育館建設の補助金として 333 百万円を受取った。
(10)　郵便代金として 38 百万円を支払った。
(11)　職員に給料 194 百万円を支払った。
(12)　減価償却費 100 百万円を計上した。

〔**資料Ⅱ**〕合計残高試算表

（単位：百万円）

勘定科目	本年度計上額		本年度末残高	
	借方	貸方	借方	貸方
貸借対照表				
建物				
減価償却累計額				
現金預金			（**イ**）	
地方債				
行政コスト計算書				
職員給与費				
物件費	（**ア**）			
減価償却費				
支払利息				
使用料及び手数料				
純資産変動計算書				
税収等				
国県等補助金				
合計				（**ウ**）

問題 19　（ア）に記入する金額として、正しい金額の番号を１つ選びなさい。

【選択肢】

１．182 百万円　２．232 百万円　３．282 百万円　４．322 百万円　５．332 百万円

問題 20　（イ）に記入する金額として、正しい金額の番号を１つ選びなさい。

【選択肢】

１．309 百万円　２．319 百万円　３．355 百万円　４．409 百万円　５．455 百万円

問題 21　（ウ）に記入する金額として、正しい金額の番号を１つ選びなさい。

【選択肢】

１．1,662 百万円　２．1,672 百万円　３．1,762 百万円　４．2,171 百万円　５．3,015 百万円

問題 22～25　次の〔**資料**〕に基づいて、N市の当期の財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成した場合、以下の設問（**問題 22～25**）に答えなさい。なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

〔**資料**〕

1．当期中の業務収入の内訳は、次のとおりである。

税収等収入　2,127 百万円

（うち、前期に未収計上したものの徴収額が 80 百万円ある。また、当期に賦課決定（調定）した税収等は 2,142 百万円であり、一旦未収金として処理している。）

使用料及び手数料収入　305 百万円

その他の収入（雑収入）　7 百万円

2．当期中の業務収入以外の収入は、次のとおりである。

国県等補助金収入（投資活動）　223 百万円

資産売却収入　199 百万円

（保有する建物（取得価額 518 百万円、減価償却累計額 312 百万円）を売却した際の収入である。）

地方債発行収入　316 百万円

3．当期中の業務支出の内容は、次のとおりである。

人件費支出　1,288 百万円

（うち、賞与等引当金の取崩しによる支払額が 210 百万円ある。）

物件費等支出　683 百万円

（うち、前年度に未払計上したものが 35 百万円ある。）

社会保障給付支出　198 百万円

支払利息支出　62 百万円

補助金等支出　48 百万円

4．当期中の業務支出以外の支出は、次のとおりである。

公共施設等整備費支出　445 百万円

（建物の取得に係るものである。）

災害復旧事業費支出　130 百万円

地方債償還支出　324 百万円（元本部分）

5．当期中の歳入・歳出取引以外の取引は、次のとおりである。

(1) 建物につき減価償却費を 39 百万円計上する。

(2) 賞与等引当金 212 百万円を計上する。

6．前年度末の貸借対照表は、次のとおりである。

貸借対照表　　（単位：百万円）

固定資産		固定負債	
土地	2,210	地方債	1,887
建物	2,427	流動負債	
減価償却累計額	△735	1年内償還予定地方債	324
		未払金	35
流動資産		賞与等引当金	210
現金預金	306	純資産	1,832
未収金	80		

問題 22　貸借対照表における現金預金の金額として、正しい金額の番号を１つ選びなさい。

【選択肢】

１．245 百万円　　２．260 百万円　　３．295 百万円　　４．305 百万円　　５．315 百万円

問題 23　貸借対照表における純資産の金額として、正しい金額の番号を１つ選びなさい。

【選択肢】

１．2,072 百万円　２．2,082 百万円　３．2,087 百万円　４．2,097 百万円　５．2,101 百万円

問題 24　行政コスト計算書における純行政コストの金額として、正しい金額の番号を１つ選びなさい。

【選択肢】

１．1,898 百万円　２．2,048 百万円　３．2,062 百万円　４．2,096 百万円　５．2,110 百万円

問題 25　資金収支計算書における業務活動収支の金額として、正しい金額の番号を１つ選びなさい。

【選択肢】

１．30 百万円　２．90 百万円　３．92 百万円　４．160 百万円　５．222 百万円